

安保という名の暴走族

石 川 公 弘

一、大和市にまだ悩みの米軍基地あり

米軍の非常識な基地運用 戦後四五年、いまだ大和市は米軍の軍政下にあるのではないかと疑われる事態がつづいている。それというのも、米空母ミッドウェイの艦載機による夜間離着陸訓練が筆舌に尽せない激しさでおこなわれるからである。

それは日本人の極めて重要な年中行事である正月であろうと、亡くなった人や先祖の供養をするお盆の日であろうと、中学生にとって重要な意味をもつ高校入試の日であろうと、また、自治体の首長をきめる市長選挙の週であろうと、一切お構いなしにおこなわれる。

もちろん、こんな訓練が三六五日おこなわれるわけではない。かりに年中こんなものが行われたら、私たちは氣違ひになってしまうだろう。とにかくすごいものだ。慣れている私たちでさえそうなのだから、事情を知らない来客などは腰を抜かさんばかりに驚く。この訓練が始まると市役所への苦情電話が殺到する。巨人軍の負けた日はその腹いせもあつてか、いつもより何割が多いそうである。

市役所に文句を言われても役所としては、やりようがない。それというのもこのNLPと言われる訓練が通告されると、市長は即時、訓練の中止を基地司令官に要請するのを、常としているからである。しかし、その効果はこれまでのところ、ほとんどない。

音だけがうるさいのではない。轟音をあげて離着陸するジェット機の下腹が見えるところに住むものは、それに加えて墜落の危険におびえなければならぬ。二十トンもある物体が雷が落ちるような音とともに上空を通過したら、普通の人ならびびる。

占領下と変わらぬ米軍の意識 上空を飛ぶジェット機のがもの顔の跳梁をみていると、お客さんとして日本へ来ている意識などぜんぜん感じられない。行動は占領時代のそれである。第二次大戦後、日本軍の指導者が占領地の住民虐待の罪で追及され、裁判にかけられたが、現在米軍がやっているようなことをしていたら、きっと縛り首になったであろう。

吉田茂という人はたいへん偉い人だと、今でも思うが、講話条約締結と同時に、日米安保条約を結んだのは、日米両国お互いのためによくなかったのではないだろうか。米軍にとっては、それは占領の継続を意味するだろうし、日本人は日本人で、アメリカに対する卑屈なまでの崇拜心理や依存心から、上手に抜け出せないからである。

よくアメリカの議会などで日本の安保ただ乗り論が論議されることだが、われわれにとって、ただ乗りとはほとんどない。こんなに基地周辺の住民に迷惑をかけていて、そのうえ、ただ乗りと批判するとは、事情を知らぬもほどがあるというものである。われわれは、戦時中でさえ、こんな厳しい状況を経験したことはないし、また、こんなにも長い間、犠牲を強いられたことはないのである。

ただ乗りどころか、おつりがくるほど代価を払っているというのが、率直にいうわれわれの感想である。米軍は守ってやっている。日本は守ってもらっているという意識。その結果が米軍への思いやり予算だ。思いやりも結構だが、

基地周辺で半世紀近く、いまだ占領下のような屈辱に呻吟する多くの市民にこそ、思いやりが必要ではないのか。

米軍の言い分 NLPの必要性

ここで、なぜこのような非人道的な訓練をするのか、米側の主張も聞かなければ片手落ちというものであろう。彼等の言い分を『米海軍厚木施設パンフレット』から要約する。

「艦載機の着艦する飛行甲板は約二百メートルしかない。しかも空母は相対風速をうるために、高速で風上に向かって走る。波が高ければ揺れながら突っ走る。艦載機は、そこへ機体後部からフックを降ろし、それを甲板に張られているワイヤーにひっかけて急停止しなければならない。

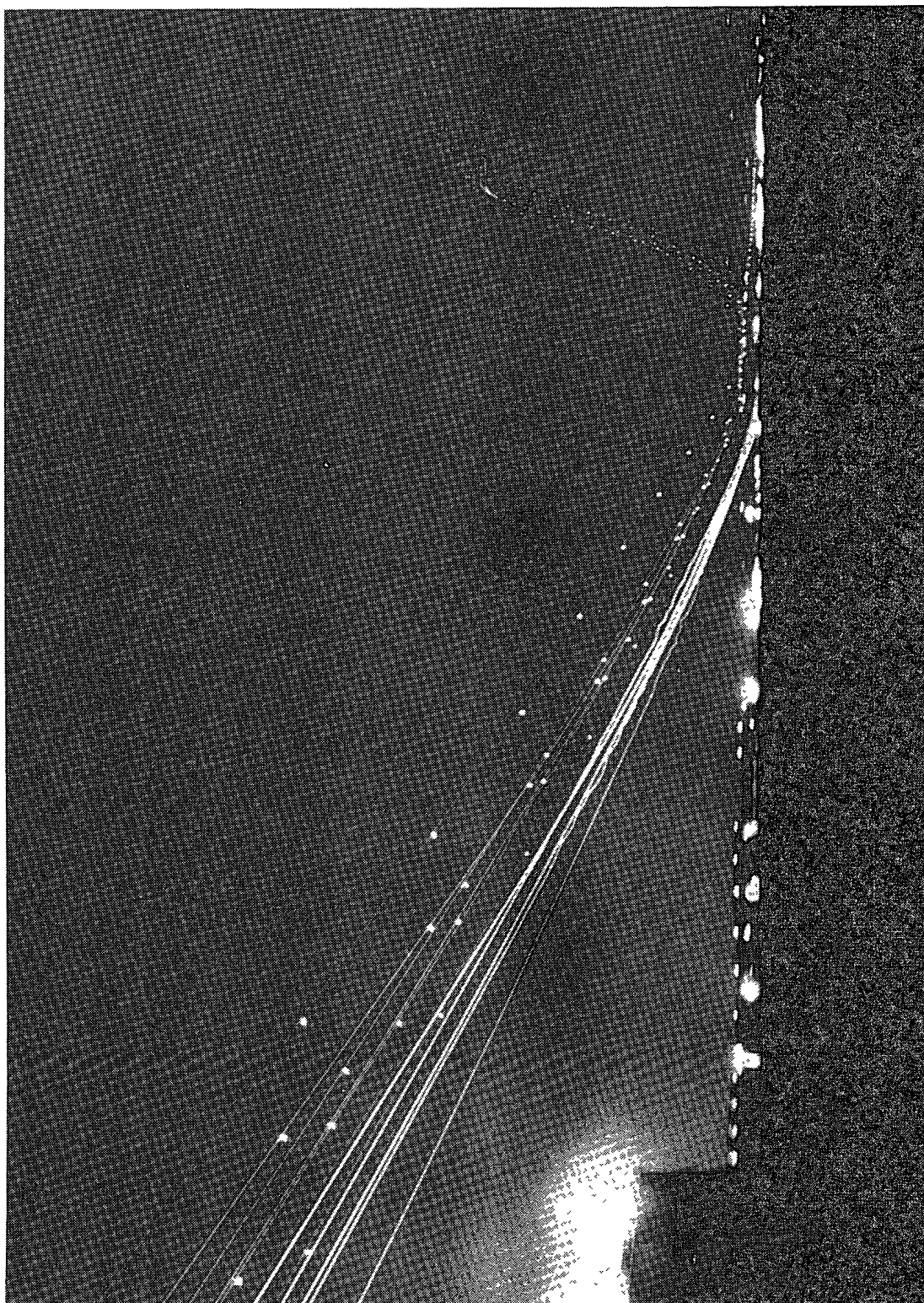
艦載機は甲板へたたきつけるようにして降下する。これがフックを確実につかまえるためのテクニックである。狭い甲板、左右の誤差も数フィートである。ひっかけ損なった場合は、甲板から飛び上がってまた着艦にトライしなければならぬ。昼間は視界が良好だし、夜でも海がなぎのときは、揺れは少ないので比較的問題はない。

しかし夜間それも揺れながら走っている空母への着艦には、超高度の技術と細心の注意、大胆さが必要である。空母の甲板上のライトはほとんど消されており、わずかに艦尾燈と甲板上のセンターライト、それと着陸誘導装置のライトだけを頼りに、パイロットは着艦しなければならない。昼間は容易に降りられても、夜間は難しい。昼間の訓練を百回くり返しても夜間着艦の技能は養成されない。このひると夜の大きな違いがNLP（夜間離着陸訓練）を必要としているのである」と。

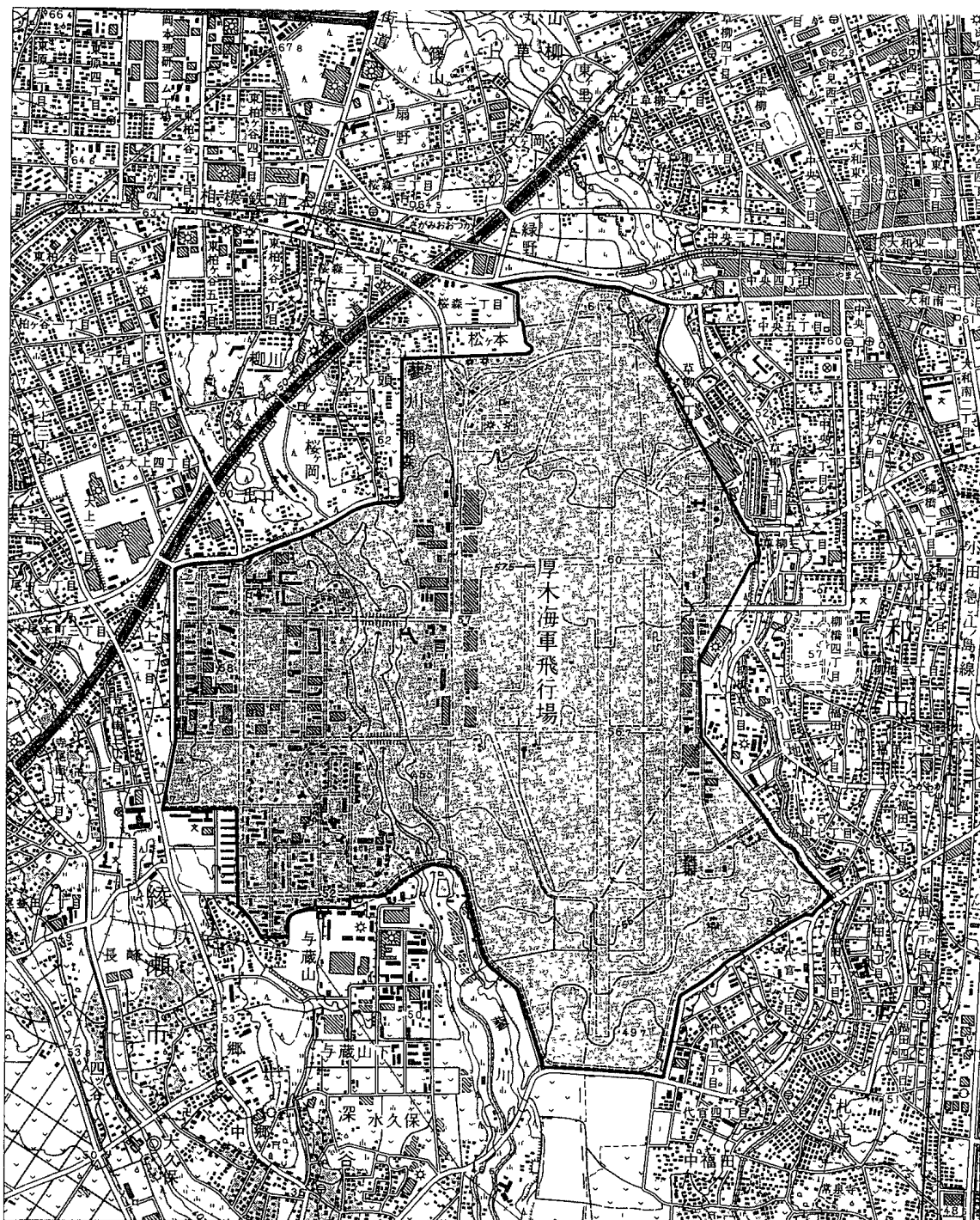
過密の中での訓練は反対

米軍の説明を聞いたり読んだりすると、われわれもこの訓練の必要なことを認めざるをえなくなる。彼らにとつても命がけである。事実、着艦に失敗して命を落とすケースもあるらしい。ある海上自衛隊の幹部は、暗い海の揺れながら走る空母に着艦するのはほとんど神業に近いと言ったし、またある人は二階から飛び降りて、針の先へ止まるような感じだとも表現した。

その意味でわれわれも、この訓練をやめろというわけにはいかない。しかし必要なものだからどこでやってもいい、



NLP の航跡



過密のなかの厚木基地（地図）

どんなやりかたでやってもいいというものではないはずである。百万人の人口が住む過密都市のなかでは、まずやめてもらわなくてはならない。この問題はその意味で、こんな悪条件の基地を提供している日本政府に第一の責任があるといえる。

しかし、アメリカ側にも大いに問題がある。平成二年五月に行われたNLPは、真夜中の十二時を過ぎても、そのものすごい騒音を振りまいていたし、訓練の回数も記録破りであった。こんなことはアメリカ本国では、けっして許されることではないであろう。まったく狂気の沙汰である。それは人の迷惑を十分に知りながら、深夜の街をものすごい騒音をまき散らして進む暴走族そのものである。安保という名の暴走族である。

国の防衛を肯定し、日米安保の存在を肯定する者でも、そう考えるのだから、ごく一般の市民がこれをどう考えるかは、おのずと知ることができる。

二、認めがたい政府と米軍の約束違反

米軍の縮小と自衛隊移駐 しかし、現在の厚木基地には、たんにうるさいとか危険だとかいう以上に、住民にとってきわめて納得のいかなる側面がある。それは、現在厚木基地に駐留している海上自衛隊や米海軍の存在の正当性に関係する事柄である。

昭和四五年、厚木基地の米軍が縮小撤退するというニュースが突然流れた。いわゆるニクソン・ドクトリンによる海外米軍の再編成と関連してである。その内容は、厚木基地の米軍は、西太平洋司令部と若干の偵察機を残して、主力はグアムへ撤退することであった。もちろん従来のような訓練飛行もやらないというのである。このニュースは、多くの市民から大きな期待をもって迎えられた。

米軍撤退後の厚木基地の使用について、当時、政府は官民併用空港を提案してきた。すなわち海上自衛隊と民間航

空の併用である。少なくなるとはいえ、それに米軍の残存部隊もいる。それではながい間、騒音に悩み、静かな空をまち望んでいた市民の期待を全く裏切ることになる。過密都市のなかの基地はないにこしたことはないが、そうは問屋が卸さない。とにかく、官民併用空港だけはご免だというのが、大和市の第一の選択であった。

次の選択は、海上自衛隊か民間航空かということであった。しかし、これにはすぐ結論がでた。それというのも、当時、伊丹の大阪空港の被害状況が極めて深刻だったこともあり、また、国会での運輸省航空局長の、厚木で一日五百便も飛ばすなどという答弁が新聞にのったりして、民間空港などんでもない、阻止しなければならないということになった。

自衛隊もプロペラ機に限定

しかし、当時の運輸省の航空関係者の厚木基地に対する熱意たるや大変なもので、たまたま市議会の副議長だった私の家などにも、朝はやくから夜中まで運輸省の部課長が何度も訪ねてこられ、民間航空の窮状を訴えられた。だが、民間空港に対する我々の嫌悪感たるや、すさまじく、とうていつける隙もない状態であった。

その状況をうまく利用したのが防衛庁である。漁夫の利ともいえるタイミングで、するりと本命の座を射止めたともいえる。どちらかというと、自衛隊にとっては、民間航空が弾除けになった感じがする。このことを最終的に決めたのは、昭和四十六年六月一日に開かれた政府や自民党航空対策特別委員会と地元大和市、綾瀬市とのトップ会談であった。場所は東京ヒルトンホテル、私も出席することができた。我々、とくに大和市側は、民航反対を強硬に主張した。源田議員などは、「地元がこんないやがっているのだから、運輸省はいさぎよく降りなさい」とまで発言してくれた。

運輸省や運輸族と呼ばれている国会議員はだいぶあわてていたが、すでにそのときは一つの流れが動きだしてしま

い、もう覆すことはできなくなっていた。こうしてまず、国の官民併用空港の望みを絶ったのである。次のわれわれの戦略は、移駐してくる海上自衛隊の使用機種をプロペラ機に限定することであった。なんとか移駐をかちとりたい防衛施設庁は、思ったより、簡単にこの案をのんだ。これで大和の空もだいぶ静かになる。大成功だと思った。

空母ミッドウェイ母港化のうわさ しかし、そんな苦労は一部の者にしかわからず、市内には自衛隊移駐反対の声がこだましていた。私も「おまえらは、人間の皮をかぶった化け物だ」と罵倒されたことがある。厚木基地爆音防止期成同盟の初代委員長だった知久重一氏は、その知識と経験を買われて大和市の基地専門委員に招かれ、いろいろと身を削るようにして厳しい交渉に臨んでいたが、最後にはかつての仲間から、「裏切り者」よばわりされる始末であった。

こうした状況となってしまったので、政府と市が協定を結んで海上自衛隊が移駐するという当初の筋書きは実行が不可能になってしまった。当時の石井正雄大和市長は、政府に対し、協定を締結することが不可能になったこと、そうなれば政府としては、強行移駐の形をとる以外に道はないこと、その場合でも、これまで大和市と国が話し合ってきた基地の一部返還やプロペラ機限定などの約束は必ず守るよう申し入れた。

昭和四六年の暮れ近く、いわゆる革新勢力の激しい反対運動の最中に、海上自衛隊は強行移駐の形をとって厚木に飛来した。しかし、われわれが予想したように、アメリカ軍の主力は撤退していたし、移駐した海上自衛隊もプロペラ機だけだったので、大和市にはひさかたぶりの静けさが、もどってきた。

しかし、その平穏も残念ながら、永くはつづかなかった。それは、米第七艦隊の空母ミッドウェイが、横須賀を母港にするらしいというニュースが流れてきたからである。いったいどういうことなんだ。私は耳を疑った。

政府による二枚舌 横須賀と厚木基地の関係は、大和市民ならだれしも直感的にピンとくるものがある。ミッドウェイの艦載機はどこへおりののか。ミ号の母港化が厚木に影響を及ぼさないわけではない。こちらは自衛隊が移駐し

たばかりだ。米軍が縮小撤退するからといって自衛隊を移駐させ、まだ一年経過するかしらないかのうちに今度はミ号艦載機が舞い戻ってくるなどということがありうるのか。信じられなかった。しかし残念ながらその動きは事実のようである。急ぎ市議会として、反対の意見書を政府に提出したが、その効果はなかった。政府はわれわれにうそをついた。騙すつもりはなかったと言い張るであろうが、結果的にうそをついた。

昭和四七年、米海軍のエルモ・R・ズムワルト作戦部長は、ワシントンで空母ミッドウェイ乗組員の海外家族居住計画、すなわちミ号の横須賀母港計画を正式に発表した。そのネライは、米本土から作戦海域への時間的ロスの解消、作戦費用の削減、家族同伴での兵士の士気維持などである。最初、その期間は、一年とか両三年とかいわれていた。しかし母港化三周年を前にした五十一年七月には、「引き続き横須賀に配備」と一方的に発表したのであった。

最近、元横須賀市長長野政義氏の記録を読んだが、ミ号の母港化はわれわれが自衛隊移駐を論議している時点ですでに打診されていたようである。もしそれが事実であるならば、政府や米軍によるペテン行為ではないのか。許されることではなからう。

米政府への追従か、意図的なだましか　いやしくも国家・国民を防衛する組織は、正義を内容とするものでなければならぬ。それがすべての基盤であり、正義を欠くとき、その組織は国民の信頼をうるはできない。

こうした視点からすると、現在の厚木基地の米軍も自衛隊もその存在における正当性の点で非常に問題をはらんでいる。自衛隊はまがりなりにも協議の結果、入ってきたのであるから、とくにミッドウェイ艦載機の舞い戻りが問題である。政府はこの点にたいする責任を明確にすべきである。もし、ミ号艦載機の厚木飛来を中止できないのであれば、海上自衛隊の昭和四六年当時への原状回復が、次善の策であろうと私は思う。

長野横須賀市長の記述によると、ミ号母港化は外務省から打診されたという。厚木の自衛隊移駐は政府の正式の決定事項である。ミ号母港化が厚木基地周辺にどのような影響をあたえるかは、すぐわかることなのだから、最も影響

のある大和市に外務省の打診がなにもなかったということは、納得できないことである。このことを知っていれば、大和市の海上自衛隊への対応も異なったものになっていたはずである。

いま考えると、米軍の基地縮小も、米海軍の前方展開によるミッドウェーの艦載機が舞い戻ってきたあとで、われわれは防衛庁に山中貞則長官を配置というニクソンドクトリンの結果したものであった。厚木の米軍縮小という動きと、ミッドウェーの母港化の動きとの間のタイムラグが、意図的なものなのか、政策の実施のなかの偶然の結果なのか、まだ判然としないが、どのように説明しても、大和市民の納得を得ることはできないのである。

怒鳴った山中防衛庁長官

ミッドウェーの艦載機が舞い戻ってきたあとで、われわれは防衛庁に山中貞則長官を訪ね、大和の状況を説明し、対策をもとめた。昭和四十八年のことだが、国のやりかたに腹を据えかねていた私は、「米軍が縮小するからというから大和市は自衛隊を了解したのである。それなのに移駐したあと米軍が舞い戻って来るというのは理解できない。これでは国の公約違反ではないのか」と率直な感じをのべた。

それを聞いていた山中長官がなにを思ったか突然立ち上がり、「貴様、なにをいっとるか」と怒り出したのには一瞬たまげてしまった。しかし、そうなる私の方もだまって引き下がるわけにはいかなかった。胸をどきどきさせながら、懸命に大和市の考え方をしゃべった記憶がある。そのときは気まずい陳情をおわったが、後にも先にも基地問題で陳情に行つて、防衛庁長官にどなられたのはこのときだけである。

私も当時はまだ若かったから、言い方にこなまいきなところがあつたのかも知れない。しかし、後で考えたことだが、長官をして怒らざるをえなかった弱みがあるのではないのか。いやあるはずである。

しかし、政府の非道を批判されて怒鳴ればことがすむと考えられては、基地騒音に耐えている市民としてはたまつたものではない。ここでも地方自治に対する国の考え方、地方は国より一段さがるもの、地方は国の言うことを聞く存在という考え方を知らされたのであつた。こちらは国のために苦勞してるのに、苦勞してる方をどなたとは何事だ。

たび重なる公約違反

政府が大和市民をペテンにかけたのか、日本の防衛政策がアメリカの政策変更によってくる変えられてしまうのか、その背景を正確に知ることは不可能だが、とにかくわれわれが、政府と米軍の不節操なばかりのこうした動きによって、翻弄されてしまったのは否定できない事実である。

自衛隊移駐にあたって、大和市内では保守革新にわかれて大きな意見の相違が表面化したし、感情的なまでの対立に発展したこともあった。しかし、今それを振り返ってみるとなんとなくマンガ的であったと反省せざるをえない。どちらの側も適当にだまされていたのである。保守の側は政府、とくに外務省に。革新の側は、当時横須賀にミッドウェイの母港化を認めた革新市長に。それをお互いに知らないで、けんかをしていたのである。

横須賀が母港になってから、ミ号艦載機のNLPは、当初は米軍の三沢基地、岩国基地でおこなわれていた。しかし昭和五七年二月から厚木基地で訓練が行われるようになった。

訓練開始当時は、三沢基地周辺の降雪などの気象状況上、やむを得ず厚木で行うといっていたが、その後は入港の度に行われるようになった。母港化当初は厚木基地では離着陸訓練はしないと米軍が言明していたのである。

そういう意味からも厚木のNLPはこれまた公約違反と言わざるをえない。米軍の取り決めは、どうも時間が経過したり、司令官が変わったりすると白紙になってしまうようなところがある。向こうの一方的な解釈や都合で、いとも簡単に何十万の市民の生命に関連のあることが変えられてしまうのである。

三 騒音軽減運動の展開

突破口を開いた秦野法務大臣 こうした米軍の横暴や政府の約束違反に対し、われわれも手をこまねいていただけではない。おりにふれ、政府や米軍に対して抗議や陳情要請活動を展開してきた。なかでも思い出に残るのは、神奈川県選出の参議院議員秦野章氏が、第一次中曽根内閣の法務大臣に就任したときのことである。

昭和五十七年十一月、われわれ大和市議会清和会議員団は、法務大臣室に秦野章氏を訪問、厚木基地周辺の窮状を訴えたのである。地元出身の大臣は了解がはやい。「よしこの問題を明日の閣議に提起してみる」と約束してくれた。そしてその約束どおり翌日の閣議のテーマになったのである。「ようやくとりつく島ができた」というのが実感であった。厚木基地のNLPが閣議の正式のテーマになったのは、これがはじめてといわれ、そのためか、本問題に対する中曾根内閣の姿勢、とくに歴代防衛庁長官の姿勢には、見るべきものがあつた。われわれは日本政府に働きかけるばかりでなく、種々のルートを使ってアメリカ側にも働きかけた。そうした運動の成果として日米首脳会議の主要テーマに、厚木基地のNLP問題がレーガン大統領から提案されるまでになったと考えている。

これを受けて国内でもNLP代替訓練地の本格的調査がようやく始まり、当時、噴火で村の経済が危機に瀕し、また民間空港のジェット機化の必要性にせまられていた東京都下三宅島がこの候補地として浮上してきたのであつた。三宅島村議会が、NLP代替基地を受け入れたとの新聞報道を、興奮して読んだことをいまも思い出す。

ボタンをかけ違えた三宅島 厚木基地のNLP代替訓練施設を、三宅島が引き受けてくれるという話が報道されたから、村議会議員がその件で国への要請の帰りに、三宅島空港で反対派村民にとりかこまれたというニュースが、すぐ飛び込んできた。

過疎化に悩む三宅島としては、島の経済の活性化、ジェット化が進む民間航空の動向、などいろいろと理由があつて、いわば苦渋の選択なのだが、なにしろそうした現実的賛成論より勇ましい絶対反対の方が通りやすいのは、世の常である。

当時、島内にある高校の卒業生は全員が島に残れず、出ていってしまうとのことで、親子三世代の住める三宅島が、島民の夢であるといわれた。また、島の経済に大きな比重を占める観光事業のためにもプロペラ機では大きな限界がある。それというのも、島の中央にある山から吹き下ろす西風の影響で、当日の朝にならないと飛行機が出発できる

かどうかわからないからである。そうした意味からジェット空港がらみの政府案は三宅島にとって、のどから手のような性格のものであった。

もっと根回しを十分にしていたら、三宅島の対応も今日とは異なったものになっていたかも知れない。ボタンをかけ違えた時のコミュニケーションの難しさをつくづく体験したものである。この問題も、国の国民に対する準備不足と説明不足が大きなネックとなったのである。それではとうてい納得は得られない。案の定、その後、幾たびも行われた村長や村議会の選挙でも、反対派の勢いは増すことはあっても減ることはなかった。

三宅島海上浮体訓練施設を提案

島内で、賛成派は少数派に転落し、極端な村八分に陥っているという報道もなされ、小学校では賛成派の子供はいじめの対象にされているとのことであった。島の事情があるにしろ、われわれ大和市民の苦悩の解決に協力してくれるという人たちが、窮地にたっているのを見過ごすわけにはいかない。

なんとかよい解決策はないものか。いろいろと考えているうちに浮かんできたのが、三宅島の沖合いに、当時注目されていた、海上浮体工法でNLP代替施設を建設したらという案である。三宅島の必要とするジェット空港は当初の計画通り島内につくる。それと並行して沖合い一〜二キロのところへ浮体工法でNLP代替施設を建設し、両施設を橋で結び、万一事故が発生したら、この橋を通じて救援活動をするというのである。そうすれば、NLPの訓練施設は陸上になければならないという米海軍の規則もクリアできるであろう。

この案のミソは、島の人の喜ぶ空港は島内に、いやがる代替施設は沖合いへということであり、ジャーナリズムにはたいへん面白がられ、報道もされた。しかし、肝心の三宅島現地の人たちの考え方がわからなかった。そこでこの折衷案をもって三宅島を訪れることになった。

しかし、これが予想していた以上に難しいものであることがわかった。これこそ名案と信じていたものが、反対に、机上の空論の批判を受けなければならなかったのである。現地の事情に疎い者の、考えの浅さを痛感する結果となっ



NLP 予定地を見るお願いツアーの一行

たのである。

いまや妥協の余地なし 三宅島を訪れて、現地の人のわれわれの妥協案に対する意見を聞くことになった。まず反対派の意見。「海上浮体施設は結構だけれど、三宅島沖などといわないで、うんと遠くへ造ってもらいたい。三宅島に造るのなら断固反対である。」

賛成派の人たちとも話しあった。これが、予想外に拒否反応が強い。「いまや三宅島には妥協の余地は存在しない。空港も代替施設も島内に建設する以外にない」と言う。また三宅島は火山の噴火でできた島であり、ちょうど富士山の九合目か十合目が海から首を出したようなもの、沖合い一キロか二キロといっても、底はとてつもなく深く、とても現在の技術では解決できないだろう。また、島の沖合いは潮の流れが速く、浮体施設の係留も難問であろうということであった。

島の賛成派の人たちは当惑する私たちにこういった。「大和の人は、変な妥協案などを考えるより、一人でも多くのお客を連れてきてほしい。いま島内で賛成派は孤立させられ、賛成派の旅館には客を斡旋してもらえない。店は不買

同盟の圧力で何も売れない」と。

われわれの問題を解決するために、しかもわれわれが働きかけて派生した問題のために、窮地に陥った人たちに救援の手をさしのべねばならない。三宅島の要請に応え、さしあたって百名ほどのツアーを組織し、現地の賛成派の人たちを応援しようという企画が藤本金太郎議員から提案された。名前は、三宅島お願いツアーである。この企画は、その後予想外の反響を全国的にひきおこしたのであった。

お願いツアー奮戦記 この計画を、新聞がまず大きく報じたので、私たちの自宅には各方面から種々の問い合わせが殺到した。時期がちょうど三宅島の村会議員の選挙の時期とちがってしまい、それを応援する土井たか子社会党委員長の向こうを張ってわれわれが出かけるというイメージもできあがってしまった。

当日は東京からあらゆるテレビや新聞の記者がつめかけた。バスで行くツアーの後をこれらの記者団が追いかける形となり、三宅島はじまって以来といわれる取材合戦が繰り広げられたのである。

現地を視察した大和の人は、NLPの実際に行われる予定の海面を見て、被害はほとんどないだろうと直感的に感じとった。われわれのところのNLPは、百万人の人の頭上で行われるが、三宅島の場合は、九十九%、海面である。しかし、そこらの事情は東京の記者連中には、よく理解できないようで、われわれの訪島のネライを、自分たちのいやなものを押付けにきた無法者と、とらえる動きが大勢のようであった。

私たちは、厚木基地周辺と三宅島を二重写しにした地図をもとに、両者の違いを説明した。また私たちとしても、今回の行動は最初からある程度批判を覚悟の上であること、しかし、なぜわれわれが批判を覚悟してまで、こうした行動をとらなければならぬかを説明した。すると、さすがに勘のよい記者のこと、そのいわんとするところは良く理解してくれたようであった。説明をしてから、マスコミの対応がやや好意的になった。

おそるべきテレビの影響力 多くのマスコミにいろいろの角度から報道されたが、やはり影響力の大きいのはテ

レビである。そのなかで最も偏見に満ちた報道は、テレビ朝日のニュースステーションであった。バスのなかで、女性リポーターが前市議の石井翼郎氏に質問した。「現地にきてどんな印象をもたれましたか」。答え、「こんなすばらしい自然をもつたいたない。早く民間空港を整備して観光客をもつとたくさん呼べるようにしたらよいでしょう」と。これがなんと、次のように編集されてしまった。「こんなすばらしい自然をもつたいたない」とだけ。そしてコメントがつく。「参加した人のなかにも、こういう意見の人がいるのですねえ」。その上、久米宏の隣にいる朝日新聞の編集委員という人が付け加える。「自分のいやなものを、人に押しつけるのは、どうかと思いますねえ」。

最初の放送だったことと、この番組の高視聴率のために、この偏見に満ちた報道がお願いツアーに対する一つの評価となってしまった。一つの偏見が頭のなかへ入ってしまうとそれを取り除くのは容易ではない。大和市民のなかまで、「恥知らずに余計なことをしてくれた」と思いこんでしまった人が多かったのである。テレビ朝日の現地の責任者がそれこそ泣かんばかりにして、非礼をわびたが、あとの祭りである。

しかし、その反面、比較的公平な他のテレビ局の報道もあって、われわれの抱えている問題が全国的に知られるようになったのは、予想以上の成果であった。米国のCBSまでこれを報道したという。アメリカの知人からの知らせを後で受けた。北海道や九州の知人からも連絡を受けた。テレビの影響力の大きさを痛感したものである。

三宅島終結か いろいろな経験と影響とを残して三宅島お願いツアーは終わった。このツアーの責任者である富沢あつひろ県議が、朝日新聞全国版の「人」欄に紹介されたことをみても、この運動のひろがりを知ることができる。マスコミのなかにはおもしろおかしくわれわれの行動を漫画化するものはあったが、この問題を全国民の前に明らかにするだけでも、大きな効果はあった。

とにかくボタンのかけちがいがあったにせよ、われわれの悩みの解消に協力してくれようとした人たちが窮地に立っているのを、原因者であるわれわれが座視することは、とうていできないことであった。しかし、お願いツアーと

いくつかの選挙結果を契機に、三宅島問題は下り坂をころがる岩のように、だんだんと縮小されていった。今、考えるとあの三宅島お願いツアーなるものは、この問題の見通しを立てる最後の、第二次世界大戦でいえば、沖縄戦に特攻出撃した戦艦大和の役割のようであった。

その後、三宅島のこの「戦局」は、賛成派の人たちの願いとは別の方向へ動き出した。大きな犠牲をはらいながら、島の経済発展と若者の住む島を願って苦渋の選択した人たちに政府はどういう手立てで、今後答えようとするのだろうか。必ず善処してほしい。

さて、こうしたわれわれの動きのは別に、大和市にはNLPの代替訓練施設に対する運動が、もう一つの別のルートで行われていた。井上孝俊市長によるアメリカルートである。

潜行していた硫黄島案 先の選挙で社会党の推薦をえて、僅差で市長に当選した井上氏は、社会党の強く反対している三宅島に訓練施設を求める運動を行うわけにはいなかった。その代案が硫黄島であった。この硫黄島案なるものは、大和市が代替訓練施設を国に要求するようになってから、ながらく具体的に提案してきたものである。ただ、本土を離れること千二百キロ、米海軍がこれを問題にしないということで、棚ざらしになっていたものである。

実はわれわれが本問題の解決を求めてやれ海上浮体施設だ、三宅島だと奔走している最中、私に大和市きつての米国通である日本産業社長の小武徹郎氏から、「米国内の知人、軍の高官などを通じて厚木基地におけるNLPの非人道性を強くアップピールしている。具体的には硫黄島を提案しており、ある程度の成果が現れるかも知れない」と内々の話があった。そして、これが最終的に実を結ぶのである。

しかし、当時のわれわれとしては、三宅島が政府の具体的建設予定地でもあり、それ以外は考えられなかったし、それにこれまでの経過から肝心の米軍が遠い硫黄島ではとてもOKしまいと考え、せつかくの勧告ではあったが三宅島一本で運動することになっていたのである。

だが、結果は三宅島への代替訓練施設建設は可能性の薄いものであることとなった。種々の事態を総合的に判断したアメリカ側が、三宅島への建設は時間が必要と考え、その間の一時的使用地として硫黄島を決断したのであった。とにかく、厚木基地周辺のような人口過密地帯での過激なNLPは、アメリカ側においてもすでに限界にきているのである。

硫黄島決定を知らなかった防衛庁長官

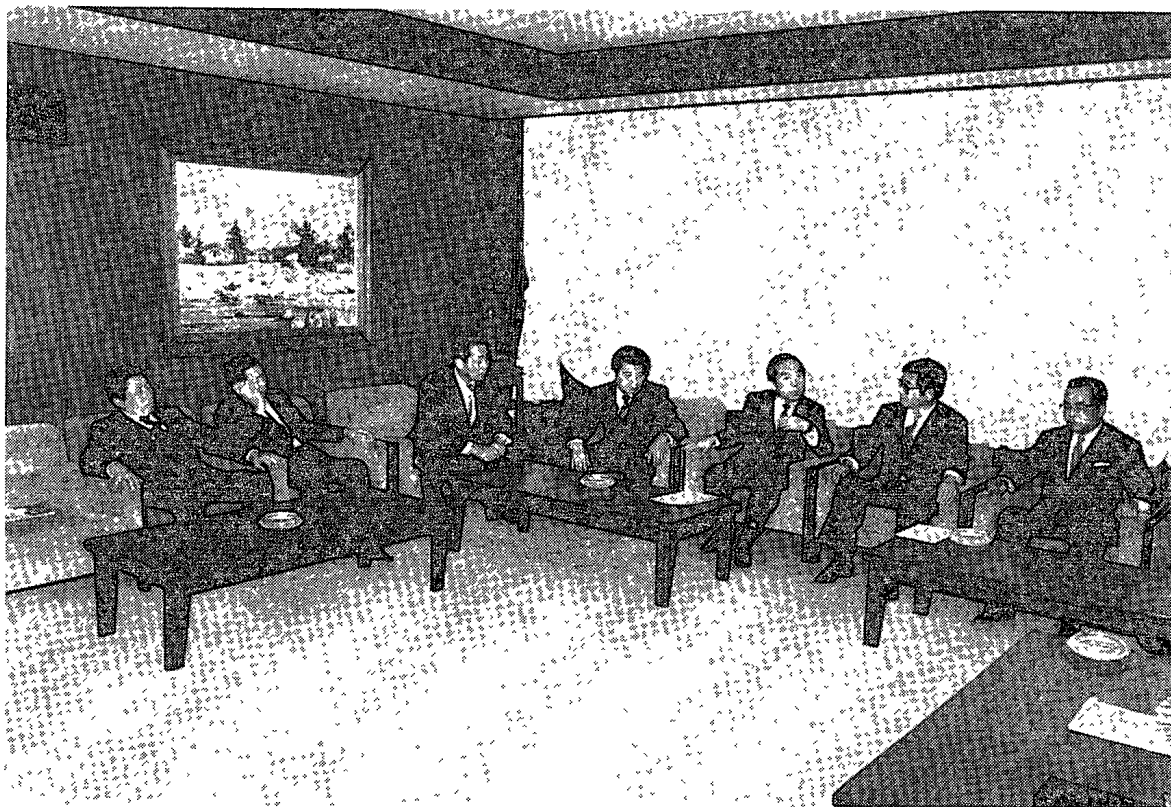
昭和六三年六月八日、NHKのニュースは「米軍が厚木基地の代替訓練施設として、硫黄島を暫定的に決定した」と報道した。この報道は大きな喜びといま一つの疑問とをわれわれに残すものであった。事実、このニュースに接したとき、ほんとうかなという疑問と、もしかするとほんとうかもしれないという期待とが入り交じった微妙な気持ちであった。

すぐニュースを報道したNHKに確認の電話を入れたが、NHKはニュースソースは言えないが確実な筋からのものであると答えた。それでは三宅島はどうなるのか、素直によるこべないというのが率直な気持ちであった。窮地に追いこまれている島の賛成派はどうなるのか、その人たちのことを思うと複雑な気持ちになった。

すぐ神奈川三区選出の戸沢政方代議士に電話で確認したが、聞いていないとのことと、戸沢代議士から、同じ宏池会の瓦力防衛庁長官に問い合わせてもらったことになった。

戸沢代議士の懸命の努力の結果、何時間かして防衛庁長官と連絡がとれた。「硫黄島決定という話は聞いていない、それはNHKのガゼネタではないのか」ということであった。

これについて「長官はシラをきったのだ」という解釈があったが、NHKがすでに放送している事実を形式的に否定しても価値はない。私は大和市側の潜行運動もある程度知っていたので、長官の説明を半信半疑で聞いた。結果的にニュースの方が真実であった。どうも米軍筋の意識的なリークであるようだ。とにかく、こんな大事なことが、日本側の最高責任者に知らされないということがあるのだろうか。これでも日本は独立国と言えるのだろうか。大きな



年中行事と化した防衛庁長官との会談

疑問と不信感が残った。

一段落するかNLP問題

米軍が硫黄島でよいとなる

と、話ははやい。日本政府はすぐに予算を組んで早速事業にとりかかったのである。米軍としてもいつまでも現在ののような非人道的な行為をしているわけにはいかないであろう。水がないという悪条件にもかかわらず、工事は順調に進みはじめたのである。

平成二年八月二十三日、大和市議会議員はミッドウェイ艦載機のNLP施設建設が行われている硫黄島に飛んだ。行ってみると硫黄島は思ったより広いところで、面積二十四平方キロ、大和市よりやや狭い程度である。基地の広さも厚木基地と同程度、滑走路はむしろ立派なくらいであった。

平成三年から本格的な使用開始が可能とのこと、とにかくこれで厚木基地代替訓練施設の問題は、一応の決着をみることになる。ふりかえるとずいぶんながい道程であった。いろいろなことが、去来する。基地の存在とミッドウェイ艦載機のNLPとを分離して、とりあえずその訓練部分を他へ移転させるという、われわれの極めて現実的な対策が、

ここで一応の成果をあげたことになる。また、地元出身の秦野法務大臣の尽力がなかったら、今日の成果はなかったのではないか、その尽力にも感謝したい。井上市長もよくやったし、運もよかった。黒子に徹して、アメリカ側を説得した小武徹郎日本産業社長の力も忘れてはならないであろう。われわれも相当ねばり強くやってきた。この八年間に、清和会議員団として、なんと十五回も防衛庁長官へこの問題で直訴してきた。「とんびに油揚げ」の感なきにしもあらずだが、硫黄島をたんにNLPの基地だけでなく、本格的な基地として建設し、もう厚木基地の問題からわれわれを開放してもらいたいというのが、硫黄島での率直な感想であった。

四 基地問題の抜本的解決をめざして

国への交渉力の確立 市民の論理と力を 私には市議会議員になってから、多くの精力を基地問題の解決に注いできた。いくつかの面でそれなりの成果はあったが、まだまだ根本的な解決にはほど遠い。問題によっては、さらに解決が困難になっているものさえある。こうした経過のなかで得た一つの結論は、われわれ地方自治体は、国の専管とする分野にたいして、それがいかに自分たちの生命や財産に密接に関連するものであっても、ろくに物が言えないし、言ってもその効果たるや、お寒い限りということである。

国の専管である国防のために、自分たちの生命や財産が危険に瀕しているにもかかわらず、その問題解決のために自治体の市長や議員が毎度、政府の大臣や役人に陳情をくり返すなどということは、もともと、本末が転倒している。迷惑をかけている国のほうから出向いてきて、申しわけない、この問題は近くこうすると約束したり、頭を下げたりするのが筋というものだろう。

この現状をなんとか変えるには、自治体の側で、国にたいする交渉力を確立する必要があると思う。何回かの交渉場面で思いたすのは、国も自治体側の了解を必要とする時は、その時限りのことも多いが、たいへん低姿勢だという

ことである。われわれがなんらかの力をもっているときは、少しはいうことを聞くのである。われわれは、交渉に当たって政府にうちかつ理論構成と力をもたねばならない。以下は、そのための試案である。

市民の安全確保の論理

現代社会において論理的な力は、交渉力の重要な一側面である。われわれ自治体も十分な理論武装をしなければならない。たび重なる政府への要請活動をとおして、われわれの得た感触は、国家の安全保障と市民の安全確保との相克である。そこで私が提案したいのは、市長が市民の安全確保について国に公開質問をしておくことである。大和市のような超過密な都市のなかでの基地の存在と運用が結果する危険にたいして、国はいかに考えているのか。もし万一、墜落その他で市民の生命、財産が損なわれた場合の責任を、国はどうとるのか。市長としては、危険が十分にあると考えているし、そうあつては困るので事前に公開質問をしておくのである。

おそらく、政府としては危険はないし、またないように十分注意して基地運用に務めると答弁するのであろう。しかし、この戦法は万一の事態が生じたときに威力を発揮する。地元の市長がこうあることを予知して、あらかじめ警告しているにもかかわらず、それを無視した政府の責任はとうてい逃げ切れるものではない。基地の欠陥性は天下周知の事実となり、それを放置してきたものの責任が追究されるのである。

しわよせ反対の論理

われわれも日本人であるかぎり、国の安全を願わないわけではないし、国の安全こそ国民への最大の福祉であるという認識において、人後におちるものではない。

しかし、国の安全保障の対価は、国民全部が対等に負担するものであつて、ごく一部の国民にしわよせされるべき性質のものではない。しかも厚木基地周辺にみられるように、一部国民へのしわよせの実態が、その他の大多数の国民には、問題の所在すら知らされていないのである。

三宅島でNLPを引き受けてくれるとのことで、われわれ大和市民がお願いにあがったら、多くのマスコミが興味本位にとりあげた。なかには悪意に満ちたとしか考えられない報道もあつたが、その論拠となるものは、「自分でい

なものを、人に押しつけるとはなにごとか」というものであった。

マスコミがリードすると、訳もよくわからずに動く人たちがいる。訪問したわれわれには同種の批判が集中したが、それでは、われわれがNLPの騒音にじって耐えているとき、軽井沢の別荘で静養しているような人から、いやほかのだれからも、「たいへんですね、お国のために我慢してください。」という慰めの電話一本かかってこないのである。私たちはやはり、自分たちの主張を、はっきりと大声で叫ばなければならない。

不法な存在排除の論理 いやしくも国家国民を防衛する組織は、正義を内容としなければならないことは、すでにのべたところであるが、現在の米海軍と海上自衛隊は、その厚木基地における存在において、多くの疑問をもたれているのである。

米軍が縮小するからといって海上自衛隊を移駐させ、移駐させてからミッドウェイの母港化によって、かえって以前より多くの騒音被害を発生させるなど、普通の社会ではとても許されないペテンとでもいえるやり方である。またそれについて、政府から、その後なんらの釈明もおこなわれないとは、いかなることであろうか。

米軍の縮小と、ミッドウェイの母港化が同じニクソンドクトリンから生じた施策だとすると、そんなことを知らない地方自治体を、無知をいいことに、だまし討ちにしたということにならないのか。この厚木基地の米軍と自衛隊の今日の存在について、私は、その時の交渉にあたった者の一人として、こだわりをもつし、今後この点についてこだわりつづける責任があると考えている。

政府はいつの日か、この不透明な部分の清算をしなければならないと強く主張したい。

戦闘能力不能の論理

公害という点で、大きな問題をもつ厚木基地だが、それ以上に我々が問題にしなければならないのは、はたしてこの基地が有事のさいに基地として機能するのかという疑問である。この基地を取り巻く人口は、ざっと数えて百万人、人口密度も東京都下二十三区と同じである。

こんなところで、いざ有事の際に戦闘などできるのだろうか。私自身、第二次世界大戦の時期からこの地に住んでいるからだいたい想像できるが、あの当時の状況が現出するだけで、大和市内は文字どおり火の海となってしまうだろう。いざという時に、役に立たない基地のためにひごろ我慢するのはまっぴらである。

かつてこの疑問を、率直に自衛隊の司令官クラスの人にぶつつけたことがある。「私がこの基地の司令官なら、このような基地で戦さはできないけれど、あなたはできるか」と聞いたのである。その司令はしばらく考えていたが、こう答えた。「その問題は考えないことにしている。この基地の役割は抑止力にあるからだ」。しかし私はなおも食い下がった。「こんな脆弱な基盤の上に立っている基地に抑止力が存在するのか。足もとをみられて、抑止力もあつたものではない」。そして、さらに次のようにつけ加えた。「あなたがた、自衛隊のリーダーはそうした点をはっきり政府に對し言うべきではないのか。この基地は有事の役に立たないと」。

先日、わが市議会のグループで石川要三防衛庁長官に会見し、基地騒音の軽減を申し入れたとき、たまたま私がこの件で発言すると、いままでニコニコと私たちの話を聞いていた長官は、『厚木基地の有事の能力に対する疑問など、私のところへはきていない。問題があれば、長官のところへ聞こえてくるはずだ』と、きつとなって答弁されたのがとくに印象に残った。長官がむきになって反論されるところこそ、われわれが今後、国を相手に論議を積み重ねていく重要なポイントではないだろうか。

本格的基地建設の論理

このような論議をすると、あなたは非武装中立論者ですかといわれるが、そうではない。もし必要とするなら、海を埋め立てても、一つの島を買収してでも完全に戦える基地を造るべきだというのが、私の意見である。日本の国はとにかく徹底した経済至上主義国だと思つづくと思う。儲かることならなんでもやる。民間空港はどんだん海を埋め立ててつくるが、軍事基地となると、およそ埋め立てなど考えることすらしない。今あるところで、なんとか間に合わせておこうとするのである。基地だけでうんざりしているのに、その上に民間航空をさらに

割りこませようとしたりする。

しかし、まわりの人口に気を使いながら十分に訓練もできないような基地で、あるいは民間航空の合間をぬって飛んでいるようなあわれな基地で、防衛を考えるより、必要な基地機能を集約し、そこで針ネズミのように完全な防衛体制をひいておくほうが、いかばかり抑止力になるであろうか。

そんな強大な基地を建設したら、現在の防衛費GNP1%などはすぐ突破してしまうから、とうていできない相談だという人がいるが、現在の防衛費GNP1%なるものは、基地周辺の市民の健康や生命の危険のうえに死守されていることを、1%が守られたから平和が守られるというような安易な論議をする人たちによくわかってもらいたいものである。

跡地有効利用の論理

厚木基地を移転させ、その跡地に市民または県民に役立つ施設を建設することは、われわれの宿願である。その夢が大きければ大きいほど、基地返還への力は大きなものになる。夢が力を結集させる。大和市ではそのための計画として、大和たまゆらプランなるものが、一応の完成をみた。その骨子は、基地跡地を国定自然公園にしようとするもので、県の西部へ行かねばこれといった自然のない神奈川県民に、十分なみどりとレクリエーションの機会を提供することができであろう。

すでに東京の立川基地の跡地には、立派な昭和記念公園がある。同じ基地に悩んでいたところが、一方は立派な大公園となり、一方ははまだ敗戦以来の忍耐と屈辱にさらされているというのは、どう考えても公平な話ではない。

基地跡地を神奈川県央の、八百万県民のためのピクニックランドとすることができたら、多くの県民の支持をうることができるであろう。そのなかへ、現在ではあまりに東へより過ぎている県庁をおくことも考えられる。あるいは平和の象徴的存在として国連大学のようなものを誘致することができたら、これまで厚木基地のもってきた「平和維持機能」を、まったく別の面から支えることができるのである。

国との交渉力を確立するためには、論理的な面だけでなく、実際的な力も必要である。それが何であり、どのように結集すべきかについて、私なりの考えはあるが、紙数の関係で記述する余裕がない。それについては次の機会に譲りたいと思う。

以上